

平成21年12月期 決算短信

平成22年2月12日
上場取引所 大福

上場会社名 多木化学株式会社

コード番号 4025 URL <http://www.takichem.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 多木 隆元

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務人事部統括マネージャー (氏名) 前田 治彦

定時株主総会開催予定日 平成22年3月30日

配当支払開始予定日

TEL 079-437-6002

平成22年3月31日

有価証券報告書提出予定日 平成22年3月30日

(百万円未満切捨て)

1. 21年12月期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	30,418	△12.1	939	△40.1	975	△40.0	373	△42.6
20年12月期	34,588	17.6	1,566	36.5	1,626	36.7	650	△0.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年12月期	17.13	—	2.6	2.7	3.1
20年12月期	28.70	—	4.3	4.4	4.5

(参考) 持分法投資損益 21年12月期 一百万円 20年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	34,934	15,359	41.3	661.13
20年12月期	38,589	15,046	36.8	650.90

(参考) 自己資本 21年12月期 14,429百万円 20年12月期 14,207百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年12月期	1,744	△999	△1,085	1,225
20年12月期	1,493	△3,240	1,857	1,565

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年12月期	—	—	—	10.00	10.00	220	34.8	1.5
21年12月期	—	—	—	10.00	10.00	220	58.4	1.5
22年12月期 (予想)	—	—	—	10.00	10.00		27.3	

3. 22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	16,000	2.2	1,100	41.3	1,150	34.3	700	93.4	32.07
通期	30,500	0.3	1,300	38.4	1,350	38.4	800	114.0	36.65

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期 23,646,924株 20年12月期 23,646,924株
 ② 期末自己株式数 21年12月期 1,820,611株 20年12月期 1,819,444株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年12月期の個別業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	21,851	△11.9	668	△52.0	754	△46.7	355	△44.3
20年12月期	24,801	14.3	1,393	45.2	1,415	43.4	638	19.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期	16.11	—
20年12月期	27.97	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年12月期	29,852		12,795		42.9		579.78	
20年12月期	33,782		12,688		37.6		574.92	

(参考)自己資本 21年12月期 12,795百万円 20年12月期 12,688百万円

2. 22年12月期の個別業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期 累計期間	12,000	6.4	900	34.9	950	25.3	600	65.3	27.19
通期	22,500	3.0	1,000	49.7	1,050	39.2	650	82.9	29.45

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

22年12月期の業績予想につきましては、様々な不確定要素が内在しており、実際の業績は上記金額と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項につきましては、3ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジア向け輸出の回復などから、一部に持ち直しの動きが見られたものの、デフレによる企業収益の悪化、個人消費の冷え込みや雇用不安の増大などが懸念され、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような環境のもと、当社グループは平成21年1月から「第9次中期3カ年経営計画」（チェンジ2011）をスタートさせ、収益力の強化や経費削減等に努めましたが、当連結会計年度の売上高は304億18百万円（前期比12.1%減）、営業利益は9億39百万円（前期比40.1%減）、経常利益は9億75百万円（前期比40.0%減）、当期純利益は3億73百万円（前期比42.6%減）と大幅な減少となりました。

事業の種類別セグメントの売上高は以下のとおりとなりました。

（アグリ事業）

肥料は、農家の高齢化が進むとともに農産物価格の低迷により生産意欲が減退し、肥料需要が減少するなか、販売価格も平成21年7月から始まった新肥料年度から大幅に値下がりし、これまで以上に厳しい状況で推移しました。

このような環境のもと、新規商品の投入や販売網の拡充に努めましたが、売上高は97億88百万円と前期に比べ13.3%の減少となりました。

（化学品事業）

水処理薬剤は、官民ともに需要が低迷したことにより、売上高は76億90百万円と前期に比べ4.7%の減少となりました。

機能性材料は、高純度金属酸化物や高純度塩基性アルミ塩の需要が激減、その後期からは幾分回復しつつあるものの、売上高は16億66百万円と前期に比べ32.6%の減少となりました。

その他化学品も需要が低迷し、売上高は14億71百万円と前期に比べ21.5%の減少となりました。

それらの結果、売上高は108億28百万円と前期に比べ12.8%の減少となりました。

（建材事業）

新設住宅着工戸数が大幅に減少し、売上高は29億8百万円と前期に比べ13.2%の減少となりました。

（石油・ガス事業）

原油価格の大幅な下落により販売価格が値下がりするなか、ガソリンや軽油などの販売不振もあって、売上高は28億67百万円と前期に比べ36.5%の減少となりました。

（不動産事業）

ショッピングセンターのリニューアル後、テナント運営が軌道に乗り、売上高は16億12百万円と前期に比べ3.0%の増加となりました。

（運輸事業）

荷動きが低迷し、売上高は24億13百万円となりました。なお、前期の業績は多木商事株式会社（決算日10月31日）の平成20年5月から10月までの6カ月間の業績のみ反映させておりますので、比較はしておりません。

②次期の見通し

次期の見通しといたしましては、デフレ脱却には時間がかかり、個人消費の冷え込みや雇用不安が増大するなど引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような環境のもと、当社グループは、平成21年1月から「第9次中期3カ年経営計画」（チェンジ2011）を推進しております。①収益力の強化 ②新事業の育成・拡大 ③効率的な経営の推進 ④経営基盤の質的向上を経営戦略とし、企業の継続的発展と企業価値の向上を図ってまいります。

通期の連結業績につきましては、売上高305億円（前期比0.3%増）、営業利益13億円（前期比38.4%増）、経常利益13億50百万円（前期比38.4%増）、当期純利益8億円（前期比114.0%増）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産等の状況

当連結会計年度末の総資産は349億34百万円（前期比36億54百万円減）となりました。流動資産は、たな卸資産が13億62百万円減少し、受取手形及び売掛金が11億35百万円減少したこと等により、157億39百万円（前期比31億46百万円減）となりました。固定資産は、有形固定資産が1億82百万円減少し、投資その他の資産が2億33百万円減少したこと等により、191億95百万円（前期比5億8百万円減）となりました。

負債の部は、支払手形及び買掛金が23億92百万円減少し、預り保証金が8億61百万円減少したこと等により、195億74百万円（前期比39億68百万円減）となりました。

純資産の部は、利益剰余金が1億53百万円増加したこと等により、153億59百万円（前期比3億13百万円増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは17億44百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは9億99百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは10億85百万円の支出となり、この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末残高に比べ3億40百万円減少し、12億25百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

仕入債務の減少による資金の減少が23億92百万円ありましたが、減価償却費14億29百万円、売上債権の減少による資金の増加が11億35百万円、たな卸資産の減少による資金の増加が13億62百万円あったこと等により、17億44百万円の資金の増加（前連結会計年度14億93百万円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有価証券の売却による収入が3億53百万円ありましたが、固定資産の取得による支出が13億55百万円あったこと等により、9億99百万円の資金の減少（前連結会計年度32億40百万円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長短借入金の返済による支出が5億83百万円、配当金の支払による支出が2億20百万円あったこと等により、10億85百万円の資金の減少（前連結会計年度18億57百万円の増加）となりました。

③キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期
自己資本比率 (%)	45.2	36.8	41.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	38.6	24.2	28.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.4	5.9	4.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16.8	13.0	15.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払うすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題として位置づけ、安定した配当を継続することを基本方針としております。また、企業の継続的発展と企業価値の向上を図るため、設備投資、研究開発投資及び合理化投資などにも配分してまいります。

なお、当期の期末配当につきましては、1株につき10円、次期の期末配当につきましても、1株につき10円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に重要な影響を与える可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、記載内容のうち、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

①為替レート

当社グループが購入する肥料原料の大部分は輸入品であり、為替レートの変動が業績に重要な影響を与える可能性があります。

②原料確保

当社グループが購入する原料、資材、燃料等は、海外の需給バランスの影響を受けるものが多くあります。また、投機対象となる恐れがあります。これらの状況の変化によっては、業績に重要な影響を与える可能性があります。

③自然災害等

当社グループの生産拠点において地震・水害等の自然災害が発生した場合、大きな損害を被ることが予想されるため、防災活動の強化に取り組んでおります。しかしながら、災害の規模によっては、顧客への製品供給が困難になることによる売上高の減少や設備等の修復に伴う一時的な費用が発生し、業績に重要な影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる主な事業内容（セグメント情報の事業区分）と事業を構成する当社及び関係会社（子会社10社、関連会社4社）の当該事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

アグリ事業

当社が複合肥料、りん酸質肥料ほかを製造・販売しております。

当社が連結子会社である多木物産(株)、大成肥料(株)、東西肥料(株)から原料の一部を購入し、製品の一部を販売しております。

化学品事業

当社が水処理薬剤、機能性材料を製造・販売しております。

建材事業

連結子会社である多木建材(株)が石こうボードを製造・販売しております。

石油・ガス事業

連結子会社であるしき島商事(株)が石油、LPガスを売買しております。

不動産事業

当社が商業ビルを主とする不動産の賃貸をしております。

非連結子会社である多木興業(株)、(株)グリーン・エンタープライズが不動産の賃貸などをしております。

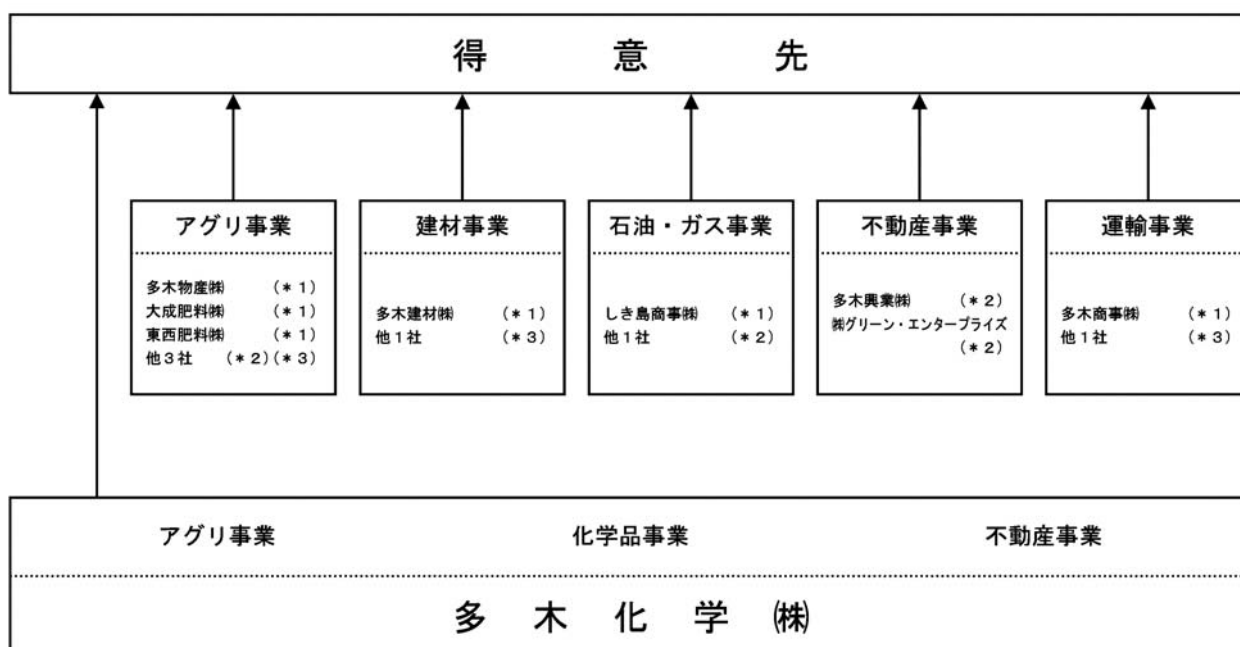
運輸事業

連結子会社である多木商事(株)が海上及び陸上輸送をしております。

なお、平成21年9月に設立されたタクシー会社を関連会社として加えております。

【事業系統図】

以上述べた事項を事業系統図に示すと次のとおりであります。



* 1 : 連結子会社 * 2 : 非連結子会社 * 3 : 関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、グループ理念「創業者精神に則り、自然と環境を守り、確かな価値の創造を通じて、豊かな社会の実現に貢献」のもと、企業の継続的発展と企業価値の向上を図り、株主、取引先、従業員、地域社会などの信頼と期待にお応えするよう努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業の継続的発展と企業価値の向上を図るため、平成21年1月から「第9次中期3カ年経営計画」（チェンジ2011）を推進しております。

「連結経営目標（平成23年度）」

売上高	経常利益	総資産経常利益率（ROA）
420億円	19億円	4.0%以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

①収益力の強化

既存事業においては、販売力を強化するとともに商品の高付加価値化を進め、売上高拡大と収益アップをめざします。また、生産性の向上とコスト削減により収益基盤の強化を図ってまいります。

アグリ事業は、販売網の拡充や高機能商品の強化により拡販に努めてまいります。化学品事業は、顧客ニーズに即した提案型営業により水処理薬剤や機能性材料等の拡販に努めてまいります。建材事業は、一層のコストの削減を進めてまいります。石油・ガス事業は、付加価値の高いサービスの提供に努めるとともに、事業の効率化を図ってまいります。不動産事業は、ショッピングセンターの集客力強化に努めてまいります。運輸事業は、事業基盤の強化を進めてまいります。

②新事業の育成・拡大

成長が期待できるテーマに経営資源を重点的に配分し、新事業・新商品の早期開発を図るとともに、海外展開や事業提携による新事業の展開をめざします。とくに化学品事業においては、医療用材料、各種ナノ材料等の機能性材料の新分野への適用推進と新商品開発の強化により、事業基盤の拡大に努めてまいります。

③効率的な経営の推進

生産・販売・物流の効率化を進めるとともに、たな卸資産の削減と固定資産の有効活用等により、資産の効率化を図ってまいります。

④経営基盤の質的向上

自律的に挑戦できる人材の育成と活力ある職場づくりを進めるとともに、企業の社会的責任を果たすため、環境保全活動、コンプライアンス、リスク管理などの徹底に努めてまいります。また、J-SOX法への確に対応できる内部統制システムの整備・運用と内部監査の充実を進めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,565	1,426
受取手形及び売掛金	10,297	9,161
有価証券	531	227
たな卸資産	6,004	—
商品及び製品	—	2,915
販売用不動産	—	47
仕掛品	—	209
原材料及び貯蔵品	—	1,469
繰延税金資産	60	174
その他	525	178
貸倒引当金	△99	△71
流動資産合計	18,885	15,739
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,213	17,220
減価償却累計額	△9,820	△10,346
建物及び構築物(純額)	6,392	6,873
機械装置及び運搬具	13,456	13,341
減価償却累計額	△11,217	△11,440
機械装置及び運搬具(純額)	2,239	1,901
工具、器具及び備品	1,425	1,443
減価償却累計額	△1,233	△1,260
工具、器具及び備品(純額)	192	182
土地	4,599	4,595
リース資産	—	3
減価償却累計額	—	△0
リース資産(純額)	—	2
建設仮勘定	344	31
有形固定資産合計	13,768	13,585
無形固定資産		
のれん	161	126
ソフトウェア	86	35
水道施設利用権等	40	33
無形固定資産合計	288	196
投資その他の資産		
投資有価証券	4,947	5,025
繰延税金資産	51	53
その他	825	558
貸倒引当金	△177	△223
投資その他の資産合計	5,647	5,414
固定資産合計	19,703	19,195
資産合計	38,589	34,934

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,891	4,498
短期借入金	4,567	3,927
1年内返済予定の長期借入金	330	361
未払金	1,445	953
未払法人税等	432	64
未払消費税等	35	204
繰延税金負債	1	0
賞与引当金	12	11
役員賞与引当金	20	15
その他	790	867
流動負債合計	14,527	10,902
固定負債		
長期借入金	974	1,600
リース債務	—	2
繰延税金負債	406	439
退職給付引当金	2,335	2,266
役員退職慰労引当金	125	—
預り保証金	4,874	4,012
その他	300	349
固定負債合計	9,015	8,671
負債合計	23,542	19,574
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,147	2,147
資本剰余金	1,261	1,261
利益剰余金	10,568	10,721
自己株式	△715	△716
株主資本合計	13,261	13,414
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	945	1,015
評価・換算差額等合計	945	1,015
少数株主持分	838	929
純資産合計	15,046	15,359
負債純資産合計	38,589	34,934

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	34,588	30,418
売上原価	26,782	23,776
売上総利益	7,806	6,641
販売費及び一般管理費	6,239	5,702
営業利益	1,566	939
営業外収益		
受取利息	19	15
受取配当金	153	106
廃材処理受入金	78	—
その他	44	98
営業外収益合計	294	221
営業外費用		
支払利息	114	110
固定資産除却損	91	62
その他	29	12
営業外費用合計	235	185
経常利益	1,626	975
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	—	32
清算分配益	—	24
固定資産売却益	24	—
貸倒引当金戻入額	48	—
投資有価証券売却益	80	—
特別利益合計	154	56
特別損失		
適格退職年金解約損	—	213
投資有価証券評価損	124	19
投資有価証券売却損	156	14
固定資産除却損	193	45
貸倒引当金繰入額	—	17
特別損失合計	474	309
税金等調整前当期純利益	1,306	722
法人税、住民税及び事業税	549	364
法人税等調整額	86	△70
法人税等合計	635	294
少数株主利益	19	54
当期純利益	650	373

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,147	2,147
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,147	2,147
資本剰余金		
前期末残高	1,217	1,261
当期変動額		
自己株式の処分	45	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	—
当期変動額合計	44	—
当期末残高	1,261	1,261
利益剰余金		
前期末残高	10,147	10,568
当期変動額		
剰余金の配当	△230	△220
当期純利益	650	373
当期変動額合計	420	153
当期末残高	10,568	10,721
自己株式		
前期末残高	△267	△715
当期変動額		
新規連結による増加高	△36	—
自己株式の取得	△419	△0
自己株式の処分	14	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6	—
当期変動額合計	△448	△0
当期末残高	△715	△716
株主資本合計		
前期末残高	13,245	13,261
当期変動額		
剰余金の配当	△230	△220
当期純利益	650	373
新規連結による増加高	△36	—
自己株式の取得	△419	△0
自己株式の処分	60	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7	—
当期変動額合計	16	152
当期末残高	13,261	13,414

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,981	945
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,036	69
当期変動額合計	△2,036	69
当期末残高	945	1,015
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,981	945
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,036	69
当期変動額合計	△2,036	69
当期末残高	945	1,015
少数株主持分		
前期末残高	92	838
当期変動額		
剰余金の配当	△1	△6
当期純利益	19	40
新規連結による増加高	1,010	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△282	57
当期変動額合計	745	91
当期末残高	838	929
純資産合計		
前期末残高	16,319	15,046
当期変動額		
剰余金の配当	△232	△227
当期純利益	670	414
新規連結による増加高	973	—
自己株式の取得	△419	△0
自己株式の処分	60	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,326	127
当期変動額合計	△1,273	313
当期末残高	15,046	15,359

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,306	722
減価償却費	1,344	1,429
固定資産除却損	44	37
固定資産除却損(特別損失)	123	45
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△34	17
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△0	△5
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△230	△125
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△165	△69
受取利息及び受取配当金	△172	△122
支払利息	114	110
清算分配益	—	△24
投資有価証券の売却益(特別利益分)	△80	—
投資有価証券の売却損(特別損失分)	156	14
投資有価証券評価損益(△は益)	124	19
固定資産売却益(特別利益分)	△24	—
売上債権の増減額(△は増加)	△571	1,135
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,038	1,362
仕入債務の増減額(△は減少)	1,505	△2,392
その他の資産の増減額(△は増加)	△429	421
その他の負債の増減額(△は減少)	431	△96
その他	272	△33
小計	1,675	2,446
利息及び配当金の受取額	177	126
利息の支払額	△115	△110
法人税等の支払額	△244	△717
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,493	1,744
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△2,581	△1,355
固定資産の売却による収入	44	21
固定資産の売却による収入(特別利益分)	25	—
新規連結子会社株式取得額	△646	—
連結子会社株式追加取得額	△262	—
有価証券の取得による支出	—	△50
有価証券の売却による収入	—	353
投資有価証券の取得による支出	△231	△21
投資有価証券の売却による収入	410	8
清算分配による収入	—	24
その他	—	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,240	△999

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,432	△640
長期借入金の返済による支出	△300	△330
長期借入れによる収入	600	387
自己株式の取得による支出	△419	△0
自己株式の売却による収入	60	—
配当金の支払額	△230	△220
少数株主への配当金の支払額	△1	△6
その他	△281	△274
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,857	△1,085
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	110	△340
現金及び現金同等物の期首残高	1,455	1,565
現金及び現金同等物の期末残高	1,565	1,225

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社名 しき島商事㈱、多木建材㈱、多木物産㈱、大成肥料㈱、東西肥料㈱、多木商事㈱ 上記のうち、多木商事㈱については、当連結会計年度において同社の株式を取得し子会社としたため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 多木興業㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社 (2) 持分法適用の関連会社数 0社 (3) 持分法を適用していない非連結子会社(多木興業㈱、㈱グリーン・エンタープライズ他)及び関連会社(韓国多起化学㈱他)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。なお、当連結会計年度中に設立した関連会社であるティーエスアグロ㈱も、重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の内、多木商事㈱の決算日は10月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を基礎として連結を行っております。 ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社名 しき島商事㈱、多木建材㈱、多木物産㈱、大成肥料㈱、東西肥料㈱、多木商事㈱</p> <p>(2) 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左 (2) 同左 (3) 持分法を適用していない非連結子会社(多木興業㈱、㈱グリーン・エンタープライズ他)及び関連会社(韓国多起化学㈱他)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。なお、当連結会計年度中に設立された関連会社である別府タクシー㈱も、重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>								
<p>② たな卸資産 総平均法による原価法 ただし、販売用不動産については個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、賃貸ビル関係資産及び平成10年4月1日以降新規取得建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="279 734 766 801"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～12年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 一部の連結子会社は、従業員に対する賞与の支出に備えて、所定の計算方法により算出した支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	建物及び構築物	15～50年	機械装置及び運搬具	4～12年	<p>② たな卸資産 総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） ただし、販売用不動産については個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、賃貸ビル関係資産及び平成10年4月1日以降新規取得建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="925 734 1412 801"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～39年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～10年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社は、役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	建物及び構築物	15～39年	機械装置及び運搬具	4～10年
建物及び構築物	15～50年								
機械装置及び運搬具	4～12年								
建物及び構築物	15～39年								
機械装置及び運搬具	4～10年								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 当社及び連結子会社において、退職金制度改訂に伴い発生した過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 連結子会社の内、多木商事㈱は役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。 当社及び他の連結子会社は、平成20年3月開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給議案（支給の時期は各役員の退任時とする）が承認可決されました。 これにより役員退職慰労引当金は全額取崩し、打ち切り支給額の未払分を固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間で均等償却することとしております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>1. 棚卸資産の評価に関する会計基準</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産（販売用不動産を除く）については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。また、販売用不動産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ359百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>2. リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>3. 計上区分の変更</p> <p>廃材処理受入金は、従来、全額営業外収益として処理してきましたが、金額的な重要性が増してきており、より適正な損益区分とするため、当連結会計年度より、売上原価の控除額として処理する方法に変更しました。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益は63百万円増加しましたが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「商品及び製品」「販売用不動産」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「販売用不動産」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,221百万円、47百万円、292百万円、2,442百万円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ111百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>1. 有形固定資産の耐用年数の変更</p> <p>当社及び連結子会社の機械装置等の耐用年数については、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ122百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>2. 役員退職慰労引当金</p> <p>連結子会社の内、多木商事㈱は平成21年1月開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給議案(支給の時期は各役員の退任時とする)が承認可決されました。</p> <p>これにより、役員退職慰労引当金は全額取崩し、打ち切り支給額の未払分を固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>3. 退職給付引当金</p> <p>従来、一部の連結子会社を除き、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、適格退職年金制度を廃止いたしました。なお、適格退職年金制度の廃止による影響額213百万円は、「適格退職年金解約損」として特別損失に計上しております。</p>

注記事項

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	23,646,924	—	—	23,646,924
合計	23,646,924	—	—	23,646,924
自己株式				
普通株式	595,523	1,345,440	121,519	1,819,444
合計	595,523	1,345,440	121,519	1,819,444

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,345,440株の内訳は次のとおりであります。

取締役会決議による買受けによる増加 979,000株

単元未満株式の買取請求による増加 2,509株

新規連結子会社の所有する自己株式(当社株式)の当社帰属分 306,180株

持分変動に伴う、連結子会社の所有する自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加 57,751株

普通株式の自己株式の株式数の減少121,519株の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 340株

連結子会社の所有する自己株式(当社株式)の売却株式数の当社帰属分 121,179株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	230	10	平成19年12月31日	平成20年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月26日 定時株主総会	普通株式	220	利益剰余金	10	平成20年12月31日	平成21年3月27日

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	23,646,924	—	—	23,646,924
合計	23,646,924	—	—	23,646,924
自己株式				
普通株式	1,819,444	1,167	—	1,820,611
合計	1,819,444	1,167	—	1,820,611

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,167株の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加1,167株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年3月26日 定時株主総会	普通株式	220	10	平成20年12月31日	平成21年3月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	220	利益剰余金	10	平成21年12月31日	平成22年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																		
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,565</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>1,565</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,565	現金及び現金同等物	<u>1,565</u>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,426</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△200</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>1,225</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,426	預入期間が3か月を超える定期預金	△200	現金及び現金同等物	<u>1,225</u>								
現金及び預金勘定	1,565																		
現金及び現金同等物	<u>1,565</u>																		
現金及び預金勘定	1,426																		
預入期間が3か月を超える定期預金	△200																		
現金及び現金同等物	<u>1,225</u>																		
<p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに多木商事㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに多木商事㈱株式の取得価額と多木商事㈱取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,165</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,801</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△774</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△406</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;"><u>△1,064</u></td> </tr> <tr> <td>多木商事㈱株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">839</td> </tr> <tr> <td>多木商事㈱の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>△192</u></td> </tr> <tr> <td>差引：多木商事㈱取得のための支出</td> <td style="text-align: right;"><u>646</u></td> </tr> </table>	流動資産	1,165	固定資産	1,801	のれん	118	流動負債	△774	固定負債	△406	少数株主持分	<u>△1,064</u>	多木商事㈱株式の取得価額	839	多木商事㈱の現金及び現金同等物	<u>△192</u>	差引：多木商事㈱取得のための支出	<u>646</u>	<p>_____</p>
流動資産	1,165																		
固定資産	1,801																		
のれん	118																		
流動負債	△774																		
固定負債	△406																		
少数株主持分	<u>△1,064</u>																		
多木商事㈱株式の取得価額	839																		
多木商事㈱の現金及び現金同等物	<u>△192</u>																		
差引：多木商事㈱取得のための支出	<u>646</u>																		

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	アグリ (百万円)	化学品 (百万円)	建材 (百万円)	石油・ ガス (百万円)	不動産 (百万円)	運輸 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,287	12,414	3,351	4,516	1,565	1,453	34,588	—	34,588
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1	78	—	53	74	152	360	(360)	—
計	11,288	12,492	3,351	4,570	1,640	1,605	34,949	(360)	34,588
営業費用	10,367	11,021	3,405	4,553	1,083	1,528	31,959	1,061	33,021
営業利益 (△は営業損 失)	921	1,471	△53	16	556	77	2,989	(1,422)	1,566
II. 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出									
資産	9,175	8,105	2,236	1,567	5,400	3,311	29,796	8,792	38,589
減価償却費	311	293	92	46	377	13	1,134	209	1,344
資本的支出	206	198	56	21	642	1,035	2,161	239	2,401

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品・事業内容

- (1) アグリ……………複合肥料、りん酸質肥料、農業関連資材ほか
- (2) 化学品……………水処理薬剤、機能性材料ほか
- (3) 建材……………石こうボード
- (4) 石油・ガス……石油、LPガスほか
- (5) 不動産……………不動産の賃貸・販売ほか
- (6) 運輸……………海上輸送、陸上輸送ほか

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,476百万円であり、その主なものは、親会社の本社部門(総務人事、経理、資材、経営企画、内部統制、環境開発、研究所、管理)に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、10,996百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資産(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等でありま

す。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却費が含まれております。

6. 「追加情報」に記載のとおり、当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、営業利益が111百万円少なく計上されております。セグメント別の営業利益は、アグリ事業で34百万円、化学品事業で22百万円、建材事業で12百万円、石油・ガス事業で2百万円、不動産事業で20百万円、運輸事業で0百万円、消去又は全社で16百万円それぞれ少なく計上されております。

7. 多木商事株式会社を連結子会社としたことにより、新たに「運輸事業」を追加しております。

当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	アグリ (百万円)	化学品 (百万円)	建材 (百万円)	石油・ ガス (百万円)	不動産 (百万円)	運輸 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,788	10,828	2,908	2,867	1,612	2,413	30,418	—	30,418
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1	79	—	31	77	264	454	(454)	—
計	9,790	10,907	2,908	2,899	1,690	2,677	30,873	(454)	30,418
営業費用	9,340	10,005	2,874	2,900	997	2,516	28,634	845	29,479
営業利益 (△は営業損 失)	449	902	33	△0	692	161	2,239	(1,300)	939
II. 資産、減価償却費及 び資本的支出									
資産	9,257	6,872	1,835	1,342	4,919	3,757	27,985	6,949	34,934
減価償却費	327	353	83	42	379	66	1,253	176	1,429
資本的支出	206	135	11	55	48	679	1,137	84	1,221

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品・事業内容

- (1) アグリ……………複合肥料、りん酸質肥料、農業関連資材ほか
- (2) 化学品……………水処理薬剤、機能性材料ほか
- (3) 建材……………石こうボード
- (4) 石油・ガス…………石油、LPガスほか
- (5) 不動産……………不動産の賃貸・販売ほか
- (6) 運輸……………海上輸送、陸上輸送ほか

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,344百万円であり、その主なものは、親会社の本社部門（総務人事、経理、資材、経営企画、内部統制、環境開発、研究所、管理）に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、8,121百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資産（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却費が含まれております。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、通常の販売目的で保有するたな卸資産（販売用不動産を除く）については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。また、販売用不動産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ359百万円減少しております。セグメント別の営業利益は、アグリ事業で256百万円、化学品事業で101百万円、建材事業で2百万円それぞれ少なく計上されております。

7. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、廃材処理受入金は、従来、全額営業外収益として処理してきましたが、金額的な重要性が増してきており、より適正な損益区分とするため、当連結会計年度より、売上原価の控除額として処理する方法に変更しました。
これにより、当連結会計年度の営業利益は63百万円増加しましたが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。セグメント別の営業利益は、建材事業で63百万円多く計上されております。
8. 「追加情報」に記載のとおり、当社及び連結子会社の機械装置等の耐用年数については、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。
これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ122百万円減少しております。セグメント別の営業利益は、アグリ事業で42百万円、化学品事業で76百万円、建材事業で3百万円、不動産事業で0百万円それぞれ少なく計上され、運輸事業で0百万円多く計上されております。また、石油・ガス事業で0百万円営業損失が少なく計上されております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がなく、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がなく、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1. 1株当たり純資産額 650円90銭	1. 1株当たり純資産額 661円13銭
2. 1株当たり当期純利益金額 28円70銭	2. 1株当たり当期純利益金額 17円13銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
同左	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額 (百万円)	15,046	15,359
普通株式に係る純資産額 (百万円)	14,207	14,429
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と 1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式に係る連結会計年度末の純資産 との差額 (百万円)	838	929
(うち少数株主持分)	(838)	(929)
普通株式の発行済株式数 (千株)	23,646	23,646
普通株式の自己株式数 (千株)	1,819	1,820
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (千株)	21,827	21,826

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	650	373
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	650	373
普通株式の期中平均株式数 (千株)	22,683	21,827

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,335	1,208
受取手形	1,869	1,643
売掛金	5,923	5,447
製品	2,567	2,372
半製品	445	404
販売用不動産	47	47
原材料	2,266	1,285
仕掛品	292	209
貯蔵品	99	107
前払費用	26	31
繰延税金資産	45	165
短期貸付金	781	421
未収入金	507	90
その他	21	26
貸倒引当金	△62	△37
流動資産合計	16,167	13,423
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,592	12,641
減価償却累計額	△7,052	△7,455
建物(純額)	5,540	5,185
構築物	2,737	2,717
減価償却累計額	△2,133	△2,197
構築物(純額)	603	520
機械及び装置	10,985	10,868
減価償却累計額	△9,081	△9,266
機械及び装置(純額)	1,904	1,601
車両及びその他の陸上運搬具	149	150
減価償却累計額	△132	△138
車両及びその他の陸上運搬具(純額)	16	12
工具、器具及び備品	1,294	1,302
減価償却累計額	△1,119	△1,139
工具、器具及び備品(純額)	174	163
土地	2,953	2,936
建設仮勘定	19	31
有形固定資産合計	11,211	10,450
無形固定資産		
ソフトウェア	72	30
水道施設利用権等	35	29
無形固定資産合計	107	59

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,401	4,259
関係会社株式	1,403	1,406
出資金	6	6
破産更生債権等	144	140
長期前払費用	6	58
入会金	97	106
その他	397	103
貸倒引当金	△161	△161
投資その他の資産合計	6,295	5,919
固定資産合計	17,614	16,429
資産合計	33,782	29,852
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,666	3,556
短期借入金	5,034	4,351
1年内返済予定の長期借入金	330	310
未払金	1,233	802
未払費用	25	116
未払法人税等	340	45
未払消費税等	17	190
前受金	65	68
預り金	636	611
役員賞与引当金	20	15
その他	2	1
流動負債合計	13,374	10,069
固定負債		
長期借入金	939	628
繰延税金負債	388	351
退職給付引当金	2,059	1,980
預り保証金	4,039	3,779
その他	293	247
固定負債合計	7,719	6,988
負債合計	21,093	17,057

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,147	2,147
資本剰余金		
資本準備金	1,217	1,217
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	1,217	1,217
利益剰余金		
利益準備金	368	368
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	991	970
特別償却準備金	5	7
配当平均積立金	300	300
別途積立金	5,337	5,337
繰越利益剰余金	2,005	2,159
利益剰余金合計	9,007	9,142
自己株式	△686	△687
株主資本合計	11,685	11,820
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,002	975
評価・換算差額等合計	1,002	975
純資産合計	12,688	12,795
負債純資産合計	33,782	29,852

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	24,801	21,851
売上原価		
製品期首たな卸高	2,050	2,567
当期製品製造原価	12,607	12,047
外注製品受入高	4,580	4,230
原価差額調整額	888	△582
合計	20,126	18,263
他勘定受入高	1,156	1,030
製品期末たな卸高	2,567	2,372
売上原価合計	18,715	16,921
売上総利益	6,086	4,930
販売費及び一般管理費	4,693	4,262
営業利益	1,393	668
営業外収益		
受取利息	19	13
受取配当金	158	118
関係会社業務受託料	13	30
その他	58	92
営業外収益合計	250	255
営業外費用		
支払利息	113	99
売上割引	1	1
固定資産除却損	87	58
その他	25	9
営業外費用合計	227	169
経常利益	1,415	754
特別利益		
固定資産売却益	24	—
貸倒引当金戻入額	40	24
清算分配益	—	24
特別利益合計	65	48
特別損失		
適格退職年金解約損	—	206
投資有価証券評価損	112	12
固定資産除却損	150	—
特別損失合計	263	219
税引前当期純利益	1,217	583
法人税、住民税及び事業税	479	283
法人税等調整額	100	△54
法人税等合計	579	228
当期純利益	638	355

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 原材料費	(*1)	10,463	73.8	8,686	70.8
II 労務費		1,798	12.7	1,781	14.5
III 経費		1,910	13.5	1,800	14.7
当期総製造費用		14,171	100.0	12,268	100.0
半製品等期首たな卸高	(*2)	638		737	
合計		14,810		13,006	
他勘定受入高		△1,465		△344	
半製品等期末たな卸高		737		614	
当期製品製造原価		12,607		12,047	

(注) (*1) このうち主なものは次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
減価償却費 (百万円)	676	732
電力・蒸気・水道料 (百万円)	367	310
運搬費 (百万円)	348	235

(*2) この内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注半製品受入 (百万円)	1	5
半製品払出差額ほか (百万円)	△1,466	△350
計	△1,465	△344

(原価計算の方法)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

当社の原価計算は、工程別総合原価計算による実際原価計算であります。

当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

当社の原価計算は、工程別総合原価計算による実際原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,147	2,147
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,147	2,147
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,217	1,217
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,217	1,217
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
前期末残高	1,217	1,217
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	1,217	1,217
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	368	368
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	368	368
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,020	991
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△29	△20
当期変動額合計	△29	△20
当期末残高	991	970
特別償却準備金		
前期末残高	10	5
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	7
特別償却準備金の取崩	△5	△5
当期変動額合計	△5	1
当期末残高	5	7

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
配当平均積立金		
前期末残高	300	300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	300	300
別途積立金		
前期末残高	5,337	5,337
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,337	5,337
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,562	2,005
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	29	20
特別償却準備金の積立	—	△7
特別償却準備金の取崩	5	5
剰余金の配当	△230	△220
当期純利益	638	355
当期変動額合計	442	153
当期末残高	2,005	2,159
利益剰余金合計		
前期末残高	8,599	9,007
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	△230	△220
当期純利益	638	355
当期変動額合計	407	134
当期末残高	9,007	9,142
自己株式		
前期末残高	△267	△686
当期変動額		
自己株式の取得	△419	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△419	△0
当期末残高	△686	△687
株主資本合計		
前期末残高	11,697	11,685
当期変動額		
剰余金の配当	△230	△220
当期純利益	638	355
自己株式の取得	△419	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△11	134

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当期末残高	11,685	11,820
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,935	1,002
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,932	△27
当期変動額合計	△1,932	△27
当期末残高	1,002	975
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,935	1,002
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,932	△27
当期変動額合計	△1,932	△27
当期末残高	1,002	975
純資産合計		
前期末残高	14,632	12,688
当期変動額		
剰余金の配当	△230	△220
当期純利益	638	355
自己株式の取得	△419	△0
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,932	△27
当期変動額合計	△1,943	106
当期末残高	12,688	12,795

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(イ)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (ロ)その他有価証券 ① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定しております) ② 時価のないもの 移動平均法による原価法	(イ)子会社株式及び関連会社株式 同左 (ロ)その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準 及び評価方法 製品、半製品、原材 料、仕掛品、貯蔵品 販売用不動産	総平均法による原価法 個別法による原価法	総平均法による原価法 (収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法) 個別法による原価法 (収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法)
3. 固定資産の減価償却の 方法 有形固定資産	定率法 ただし、賃貸ビル関係資産及び平成10 年4月1日以降新規取得建物(附属設備 を除く)については、定額法を採用して おります。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 15～39年 機械及び装置 10～12年	定率法 ただし、賃貸ビル関係資産及び平成10 年4月1日以降新規取得建物(附属設備 を除く)については、定額法を採用して おります。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 15～39年 機械及び装置 7～10年
無形固定資産	定額法 なお、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間(5 年)に基づいております。	同左
リース資産	_____	リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度 開始前の所有権移転外ファイナンス・リ ース取引については、通常の賃貸借取引 に係る方法に準じた会計処理によってお ります。
4. 引当金の計上基準 貸倒引当金	債権の貸倒損失に備えるため、一般債 権については貸倒実績率により、貸倒懸 念債権等特定の債権については個別に回 収可能性を検討し、回収不能見込額を計 上しております。	同左
役員賞与引当金	役員に対する賞与の支出に備えるた め、支給見込額を計上しております。	同左

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職金制度改訂に伴い発生した過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職金制度改訂に伴い発生した過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
役員退職慰労引当金	<p>平成20年3月開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給議案（支給の時期は各役員の退任時とする）が承認可決されました。</p> <p>これにより役員退職慰労引当金は全額取崩し、打ち切り支給額の未払分を固定負債の「その他」に計上しております。</p>	<p>_____</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>_____</p>
6. 消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>1. 棚卸資産の評価に関する会計基準</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産（販売用不動産を除く）については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。また、販売用不動産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ354百万円減少しております。</p> <p>2. リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）が平成20年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、当事業年度からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>当社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ94百万円減少しております。</p>	<p>1. 有形固定資産の耐用年数の変更</p> <p>当社の機械装置等の耐用年数については、当事業年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ120百万円減少しております。</p> <p>2. 退職給付引当金</p> <p>従来、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、適格退職年金制度を廃止いたしました。なお、適格退職年金制度の廃止による影響額206百万円は、「適格退職年金解約損」として特別損失に計上しております。</p>

6. その他

役員の異動 (3月30日付予定)

① 代表取締役の異動

・昇任予定取締役

代表取締役 専務取締役 長濱 繁夫 (現 常務取締役)

② その他の役員の異動

・昇任予定取締役

常務取締役 昭野 聡一 (現 取締役 研究開発本部担当兼研究開発本部長)

以上